

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本克巳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野文男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野文男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,568,442	3,636,826	4,764,752
経常利益 (千円)	235,095	368,619	285,867
四半期(当期)純利益 (千円)	225,062	346,387	254,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,253	283,641	155,883
純資産額 (千円)	4,893,440	5,162,010	4,917,069
総資産額 (千円)	7,710,361	7,787,370	7,563,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.07	44.75	32.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	66.3	65.0

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.09	7.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた政策やサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動は正常化に向かうなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題の拡大や米国や新興国の景気減速への懸念から、円相場は歴史的な高値圏で推移し、輸出環境に悪影響が出るなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

半導体業界におきましては、7月以降、パソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体メーカーの在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期(10月～12月)には在庫調整の進展や、大手ファウンドリによる微細化投資が話題になるなど、装置メーカーの受注は第2四半期を底に緩やかな回復基調となりました。

このような環境下、半導体製造プロセスで使用される消耗品を製造・販売する当社グループの受注は、第2四半期(7月～9月)を底にして主要顧客からの受注が回復に転じるなど、持ち直しの兆しは見られたものの、全体としては盛り上がりには欠ける動きとなりました。売上高は第2四半期での受注が低調だったことから8月以降伸び悩む状況が続き、損益につきましても同様の展開となりました。

この結果、売上高は3,636百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は392百万円(同40.1%増)、経常利益は368百万円(同56.8%増)、四半期純利益は346百万円(同53.9%増)となり、第1四半期が好調だったことから、前年同期比では増収・増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は石英製品が2,614百万円(前年同期比3.6%増)、シリコン製品が859百万円(同3.8%減)となり、半導体事業全体では3,473百万円(同1.7%増)となりました。その他の事業は163百万円(同7.8%増)となっております。

損益面では半導体事業の売上総利益は1,083百万円(前年同期比12.1%増)、その他の事業では6百万円の損失(前年同期は7百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は392百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ223百万円増加し7,787百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が419百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が29百万円、有価証券が60百万円、有形固定資産が62百万円、それぞれ減少したこと等でありませ

ず。負債合計は前連結会計年度末に比べ21百万円減少し2,625百万円となりました。主な要因は長短借入金

が8百万円、未払法人税等が11百万円減少したこと等でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105,381千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

第3四半期(10月～12月)における半導体事業の受注高は、直前の四半期(7月～9月)と比較して186百万円(23.0%)増加して998百万円(前年同期比1.0%増)となり、受注環境には底入れ感が見られました。その他の事業の第3四半期における受注高も直前の四半期と比較して17百万円(54.5%)増加して48百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は3,134百万円(前年同期比4.3%減)となり、受注残高は993百万円(同10.5%減)となりました。その他の事業の受注高は142百万円(同11.6%減)となり、受注残高は17百万円(同45.8%減)となりました。

また、第3四半期(10月～12月)における半導体事業の売上高は1,057百万円(前年同期比3.4%減)となり、直前の四半期(7月～9月)と比較して6.5%の減少となりました。第2四半期での受注高が急減したことに伴い、第3四半期の売上高は伸び悩む結果となりました。その他の事業の第3四半期の売上高は43百万円(同21.9%減)となり、直前の四半期と比較して23.1%減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,671	1,525,365
受取手形及び売掛金	1,592,097	1,562,326
有価証券	60,000	—
製品	228,985	181,898
仕掛品	343,283	239,080
原材料及び貯蔵品	556,471	723,047
その他	88,447	47,684
貸倒引当金	△4,893	△4,959
流動資産合計	3,970,063	4,274,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,288,912	1,229,820
機械装置及び運搬具（純額）	882,946	751,715
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	69,515	61,371
建設仮勘定	35,823	163,008
その他（純額）	24,251	32,775
有形固定資産合計	3,370,319	3,307,561
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	186,585	170,083
貸倒引当金	△1,080	△609
投資その他の資産合計	185,505	169,473
固定資産合計	3,593,517	3,512,927
資産合計	7,563,580	7,787,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,734	226,458
短期借入金	892,904	777,772
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	19,689	8,124
賞与引当金	68,628	34,476
設備関係支払手形	—	107,651
その他	163,163	143,487
流動負債合計	1,436,619	1,310,468
固定負債		
長期借入金	1,053,244	1,159,540
リース債務	63,786	54,412
退職給付引当金	74,823	80,284
役員退職慰労引当金	16,289	19,046
その他	1,748	1,608
固定負債合計	1,209,891	1,314,891
負債合計	2,646,511	2,625,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,230,428	3,538,115
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,042,431	5,350,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	△19,121
為替換算調整勘定	△127,960	△168,986
その他の包括利益累計額合計	△125,361	△188,108
純資産合計	4,917,069	5,162,010
負債純資産合計	7,563,580	7,787,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,568,442	3,636,826
売上原価	2,609,042	2,559,534
売上総利益	959,399	1,077,291
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,129	175,715
賞与引当金繰入額	11,076	13,033
役員退職慰労引当金繰入額	6,767	5,501
退職給付費用	12,921	8,573
その他	485,926	481,499
販売費及び一般管理費合計	678,821	684,323
営業利益	280,578	392,968
営業外収益		
受取利息	476	309
受取配当金	1,408	2,508
受取保険金	3,990	—
技術指導料	5,395	5,802
償却債権取立益	—	5,409
その他	2,782	10,353
営業外収益合計	14,053	24,381
営業外費用		
支払利息	20,847	19,924
為替差損	21,157	20,694
売上割引	17,521	7,728
その他	10	382
営業外費用合計	59,536	48,730
経常利益	235,095	368,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,372	—
会員権売却益	1,000	—
固定資産売却益	30	—
特別利益合計	3,403	—
特別損失		
固定資産除却損	5,872	3,521
会員権売却損	450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	—
その他	1,700	—
特別損失合計	8,784	3,521
税金等調整前四半期純利益	229,714	365,097
法人税、住民税及び事業税	4,833	18,371
法人税等調整額	△180	338
法人税等合計	4,652	18,710
少数株主損益調整前四半期純利益	225,062	346,387
四半期純利益	225,062	346,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,062	346,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,395	△21,719
為替換算調整勘定	△84,413	△41,026
その他の包括利益合計	△92,808	△62,746
四半期包括利益	132,253	283,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,253	283,641

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	255,949千円	249,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,416,846	3,416,846	151,596	3,568,442	—	3,568,442
計	3,416,846	3,416,846	151,596	3,568,442	—	3,568,442
セグメント利益又は損失(△)	966,700	966,700	△7,300	959,399	△678,821	280,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,473,471	3,473,471	163,355	3,636,826	—	3,636,826
計	3,473,471	3,473,471	163,355	3,636,826	—	3,636,826
セグメント利益又は損失(△)	1,083,943	1,083,943	△6,652	1,077,291	△684,323	392,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円07銭	44円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	225,062	346,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,062	346,387
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,823	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。